

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
						歳入総額	10,224,720	実質収支比率	11.3	9.9	
市町村名	まんのう町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	x	歳出総額	8,848,111	9,461,951	76.4	73.7	
				財源超過	x	歳入歳出差引	1,054,836	762,769	(※1)	(82.1)	
人口	22年国調(人)	19,087	産業構造(※5)	首都	x	翌年度に繰越すべき財源	296,002	81,657	標準財政規模	6,689,543	6,900,794
	17年国調(人)	19,896		近畿	x	実質収支	758,834	681,112	財政力指数	0.38	0.40
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,855	第1次	中部	x	単年度収支	77,722	-60,694	公債費負担比率	12.4	13.1
	23.03.31(人)	20,046		過疎	○	積立金	102,270	690,316	健全化判断比率		
面積(km ²)	増減率(%)	-4.1	第2次	山振	○	繰上償還金	-	58,783	実質赤字比率	-	-
	194.33	-1.0		低開発	x	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	指数表選定		第3次	基準財政收入額		実質単年度収支	179,992	688,405	実質公債費比率	9.1	9.9
	98			基準財政需要額					将来負担比率	0.7	40.9
世帯数(世帯)	6,355			標準財政税收入額等					資金不足比率(※4)		
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,933,107	
	市区町村長	1	7,900		一般職員	166	537,674	3,239	うち公的資金	7,536,436	
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,572,026	
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	18	49,014	2,723	収益事業収入	9,130	
	議会議長	1	3,350		教育公務員	22	66,338	3,015	土地開発基金現在高	268,744	
	議会副議長	1	3,050		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	268,726	
	議会議員	14	2,900		合計	188	604,012	3,213	積立金現仕高	3,793,593	
	ラスバイレス指数(※6)				ラスバイレス指数(※6)	106.2	(98.1)		減債基金	226,482	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道特別会計	(11) 仲多度南部消防組合	(19) まんのう町み振興公社						
(2) 診療所特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 下水道特別会計	(12) 香川県市町総合事務組合	(20) ㈲仲南振興公社							
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 農業集落排水特別会計	(13) 香川県後期高齢者医療広域連合	(21) ㈱グリーンパークまんのう							
		(10) 処理槽整備推進事業特別会計	(14) 香川県中部広域競艇事業組合	(22) まんのう町土地開発公社							
			(15) 中讃広域行政事務組合								
			(16) まんのう町外二ヶ市町(牛郷地区)山林組合								
			(17) まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合								
			(18) まんのう町外三ヶ市町山林組合								

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方税	1,922,609	19.4	1,922,609	30.9	
地方譲与税	116,740	1.2	116,740	1.9	
利子割交付金	8,070	0.1	8,070	0.1	
配当割交付金	5,171	0.1	5,171	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	973	0.0	973	0.0	
地方消費税交付金	161,776	1.6	161,776	2.6	
ゴルフ場利用税交付金	60,484	0.6	60,484	1.0	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	27,496	0.3	27,496	0.4	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
地方特例交付金	31,982	0.3	31,982	0.5	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,231	0.1	13,231	0.2	
減収補填特例交付金	18,751	0.2	18,751	0.3	
地方交付税	4,268,361	43.1	3,888,524	62.4	
普通交付税	3,888,524	39.3	3,888,524	62.4	
特別交付税	379,824	3.8	-	-	
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	
(一般財源計)	6,603,662	66.7	6,223,825	99.9	
交通安全対策特別交付金	4,539	0.0	4,539	0.1	
分担金・負担金	77,450	0.8	-	-	
使用料	180,842	1.8	2,244	0.0	
手数料	61,516	0.6	-	-	
国庫支出金	714,858	7.2	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	666,670	6.7	-	-	
財産收入	207,025	2.1	-	-	
寄附金	1,335	0.0	-	-	
繰入金	9,856	0.1	-	-	
繰越金	422,769	4.3	-	-	
諸収入	212,335	2.1	549	0.0	
地方債	740,090	7.5	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	464,190	4.7	-	-	
歳入合計	9,902,947	100.0	6,231,157	100.0	

地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	1,921,998	100.0	-		
法定普通税	1,921,998	100.0	-		
市町村民税	747,027	38.9	-		
個人均等割	27,189	1.4	-		
所得割	637,748	33.2	-		
法人均等割	37,306	1.9	-		
法人税割	44,784	2.3	-		
固定資産税	1,008,512	52.5	-		
うち純固定資産税	1,006,218	52.3	-		
軽自動車税	55,555	2.9	-		
市町村たばこ税	110,904	5.8	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	611	0.0	-		
法定目的税	611	0.0	-		
入湯税	611	0.0	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	1,922,609	100.0	-		
区分	平成23年度	平成22年度			
合計	97.5	91.1	97.4	91.1	
市町村民税	98.2	93.7	98.0	93.8	
(%) 年 純固定資産税	96.7	88.3	96.7	88.5	

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	161,585	1.8	-	-	161,585
総務費	1,128,887	12.8	13,533	984,173	1,605,967
配当割交付金	2,461,429	27.8	1,764	5,994	593,851
衛生費	818,937	9.3	85,984	346,799	495,484
労働費	52,481	0.6	5,994	20,000	9,033
農林水産業費	726,986	8.2	356,079	7,210	373,491
商工費	225,144	2.5	7,210	8,848,111	977,737
土木費	562,210	6.4	35,359	1,217,292	968,752
消防費	454,341	5.1	14,879	1,217,292	7,210
教育費	57,960	0.7	-	57,960	35,359
災害復旧費	1,217,292	13.8	294,618	-	-
公債費	973,649	11.0	-	-	-
諸支出費	7,210	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,848,111	100.0	1,139,650	6,735,920	6,735,920
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,751,911	42.4	3,006,980	2,990,229	44.7
人件費	1,751,857	19.8	1,660,830	1,660,810	24.8
うち職員給	1,073,623	12.1	989,140	-	-
扶助費	1,026,405	11.6	377,398	360,667	5.4
公債費	973,649	11.0	968,752	968,752	14.5
元利償還金	973,649	11.0	968,752	968,752	14.5
うち元金	836,140	9.4	831,247	831,247	12.4
うち利息	137,509	1.6	137,505	137,505	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,898,590	44.1	3,044,330	2,126,850	31.8
物件費	1,316,104	14.9	917,875	518,616	7.7
維持修繕費	138,431	1.6	132,480	132,480	2.0
補助費等	1,195,829	13.5	915,704	695,820	10.4
うち一部事務組合負担金	610,843	6.9	556,795	549,855	8.2
繰出金	1,108,036	12.5	981,344	779,426	11.6
積立金	130,390	1.5	96,419	-	-
投資・出資金・貸付金	9,800	0.1	508	508	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,197,610	13.5	684,610	-	-
うち人件費	83,255	0.9	83,255	-	-
普通建設事業費	1,139,650	12.9	649,251	-	-
うち補助	236,576	2.7	65,729	-	-
うち単独	869,138	9.8	570,115	-	-
災害復旧事業費	57,960	0.7	35,359	-	-
歳出合計	8,848,111	100.0	6,735,920	6,735,920	6,735,920

(注記)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 香川県まんのう町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
一般会計	9,827	8,775	1,052	756	-	9,837	
診療所特別会計	122	90	32	32	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	9,949	8,865	1,084	788		9,837	実質赤字額

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,435	2,401	34	34	191	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,154	2,118	36	35	285	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	258	245	13	13	91	-	-	-	
4 水道事業会計	700	117	583	583	-	1,135	185	-	法適用企業
5 简易水道特別会計	253	238	16	16	83	1,250	788	-	法非適用企業
6 下水道特別会計	175	171	4	4	90	1,479	1,209	-	法非適用企業
7 農業集落排水特別会計	29	27	2	2	22	237	237	-	法非適用企業
8 処理槽整備推進事業特別会計	55	55	-	-	30	326	326	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				686		4,427	2,744		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 仲多度南部消防組合	570	564	5	5	6	335	226	
2 香川県市町総合事務組合	5,539	5,346	193	193	94	-	-	
3 香川県後期高齢者医療広域連合	123,602	123,367	235	235	858	-	-	
4 香川県中部広域競艇事業組合	1,939	1,938	1	1	-	-	-	
5 中讃広域行政事務組合	4,284	4,187	97	97	66	1,566	44	
6 まんのう町外二ヶ市町(十郷地区)山林組合	9	7	1	1	1	-	-	
7 まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合	9	4	5	5	-	-	-	
8 まんのう町外三ヶ市町山林組合	1	0	0	0	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				537		1,560	292	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 償付額に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 勝ごとなみ振興公社	▲ 9	109	102	5	-	-	-	-
2 南仲南振興公社	6	60	15	-	-	-	-	-
3 株式会社まんのう	▲ 2	46	8	-	-	-	-	-
4 まんのう町土地開発公社	0	23	15	-	-	-	-	-
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33</								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

香川県まんのう町

人 口	19,855 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面 積	194.33 km ²	実質赤字比率	- %
入 総額	9,902,947 千円	実質公債費比率	9.1 %
出 総額	8,848,111 千円	将来負担比率	0.7 %
実質収支差額	758,834 千円		
標準財政規模	6,689,543 千円		
地方債現在高	9,837,057 千円		

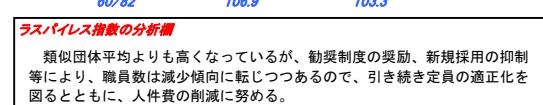
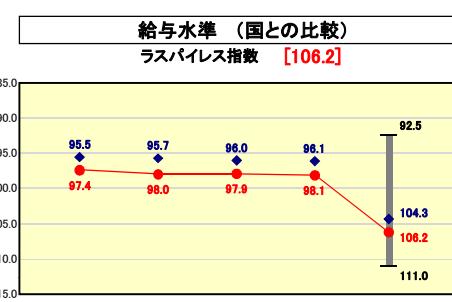
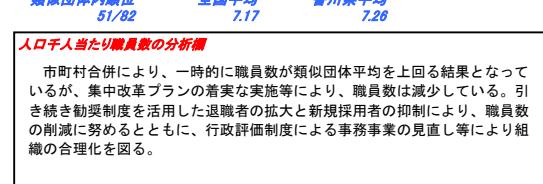
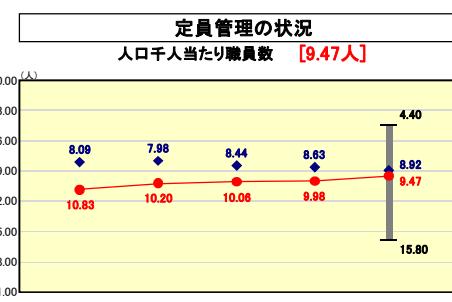
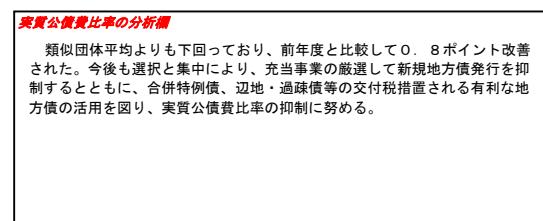
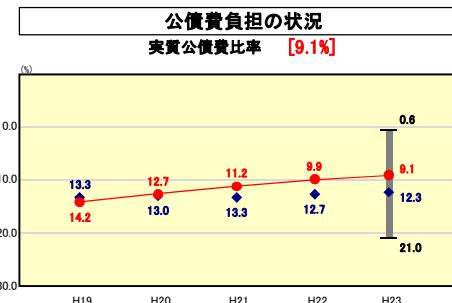
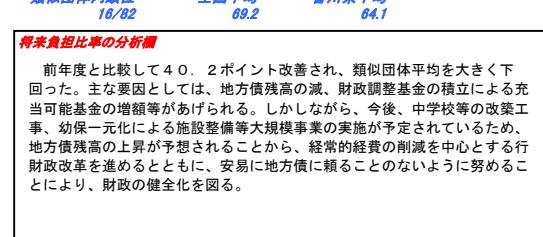
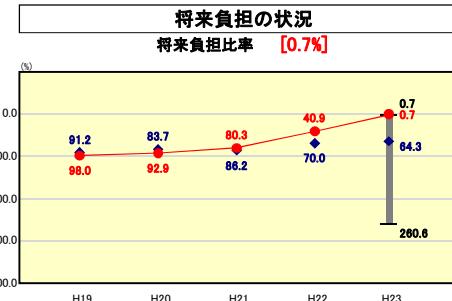
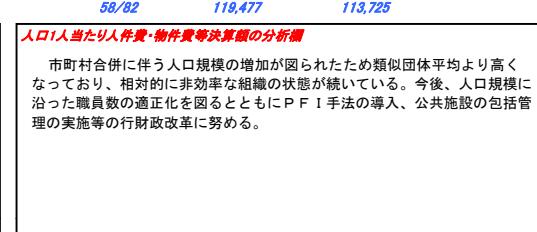
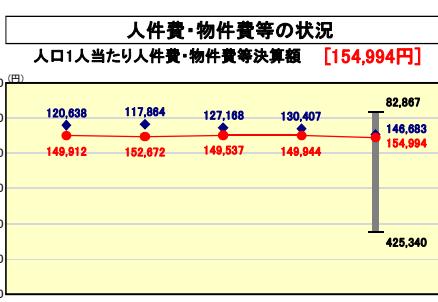
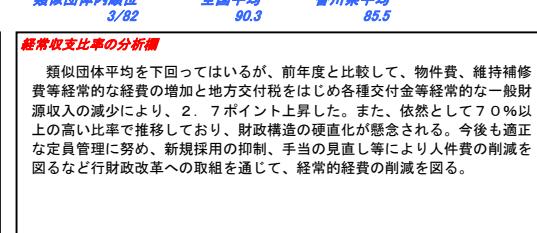
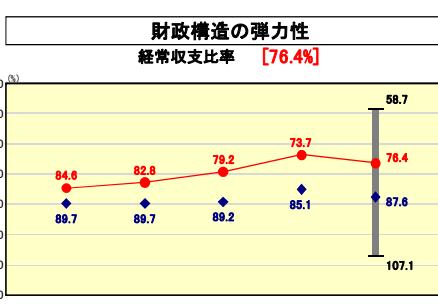
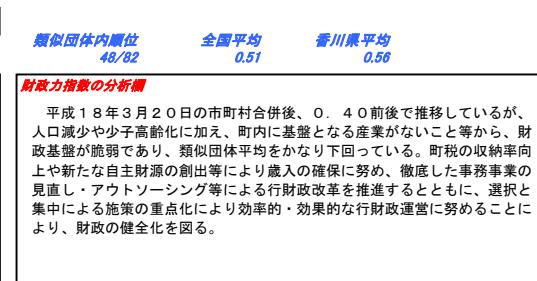
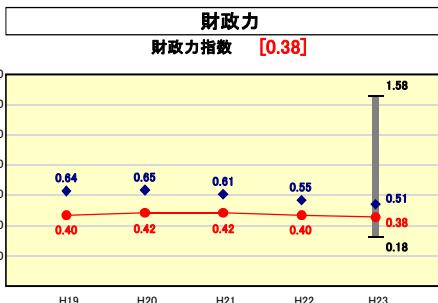
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

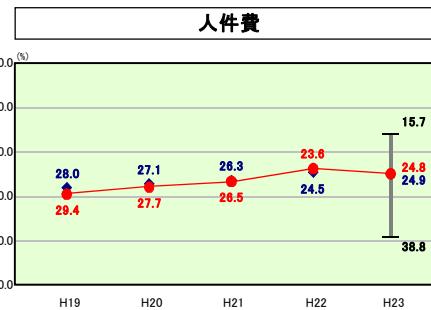
平成23年度

香川県まんのう町

経常収支比率の分析

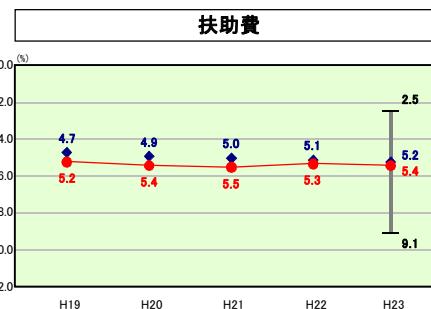
人口	19,855 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	194.33 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,902,947 千円	実質公債費比率	9.1 %
歳出総額	8,848,111 千円	将来負担比率	0.7 %
実質政支	758,834 千円		
標準財政規模	6,689,543 千円		
地方債現在高	9,837,057 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も適正な定員管理に努め、新規採用の抑制、手当の見直し等により人件費の削減に努める。



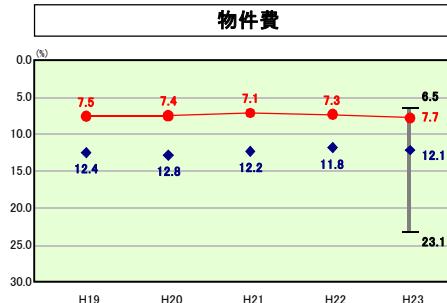
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かに上回っているが、ほぼ同水準で推移している。主な要因としては、障害者福祉費の負担増等があげられるが、今後、少子高齢化の進展に対応しつつ、老人福祉、障害者福祉及び児童福祉等の動向に注視しなければならない。



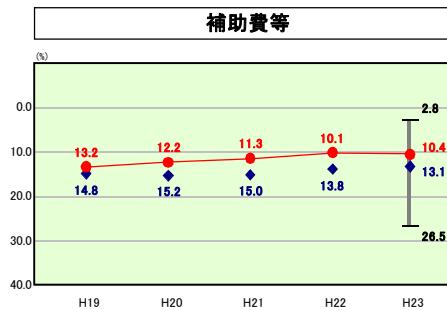
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、年々減少傾向にある。今後も選択と集中により、充当事業を厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。



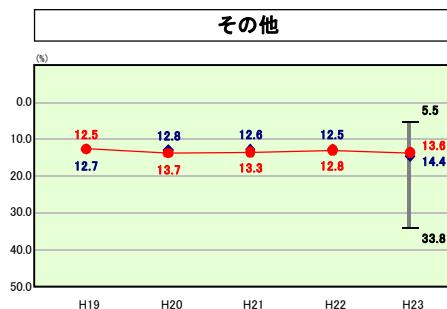
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も公共施設の包括管理委託や、OA機器の包括リース契約等の事務事業の見直しを図り、物件費の削減に努める。



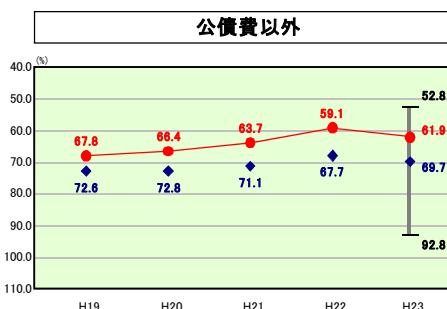
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。今後も単独補助・負担金の整理合理化、優遇措置の見直しを図り、補助費等の抑制に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かに下回ったが、ほぼ同水準で推移している。主な要因としては、特別会計繰出金の増加があげられる。特に高齢化に伴う介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しており、今後の高齢者医療の動向に注視しなければならない。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、人口規模に沿った職員数の適正化を図るとともにPFI手法の導入、公共施設の包括管理の実施等事務事業の見直しを図り、歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

香川県まんのう町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

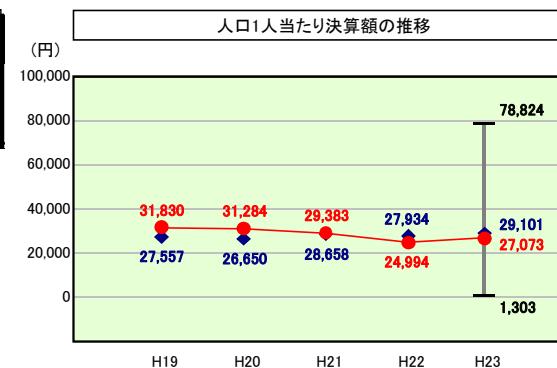
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,751,857	88,233	81,300	8.5
賃金（物件費）	286,392	14,424	7,732	86.5
一部事務組合負担金（補助費等）	328,385	16,539	12,907	28.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	505	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	103,562	5,216	3,513	48.5
事業費支弁に係る職員の人事費（投資的経費）	83,255	4,193	1,472	184.9
▲退職金	▲ 212,239	▲ 10,689	▲ 9,573	11.7
合計	2,341,212	117,915	97,857	20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.47	8.92	0.55
ラスパイレス指数	106.2	104.3	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

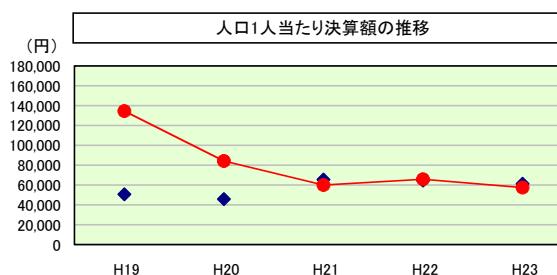


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	973,649	49,038	54,945	▲ 10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	216,165	10,887	16,386	▲ 33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	72,897	3,671	4,210	▲ 12.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,673	538	1,523	▲ 64.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 4,897	▲ 247	▲ 3,422	▲ 92.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 730,952	▲ 36,815	▲ 44,560	▲ 17.4
合計	537,535	27,073	29,101	▲ 7.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

普通建設事業費

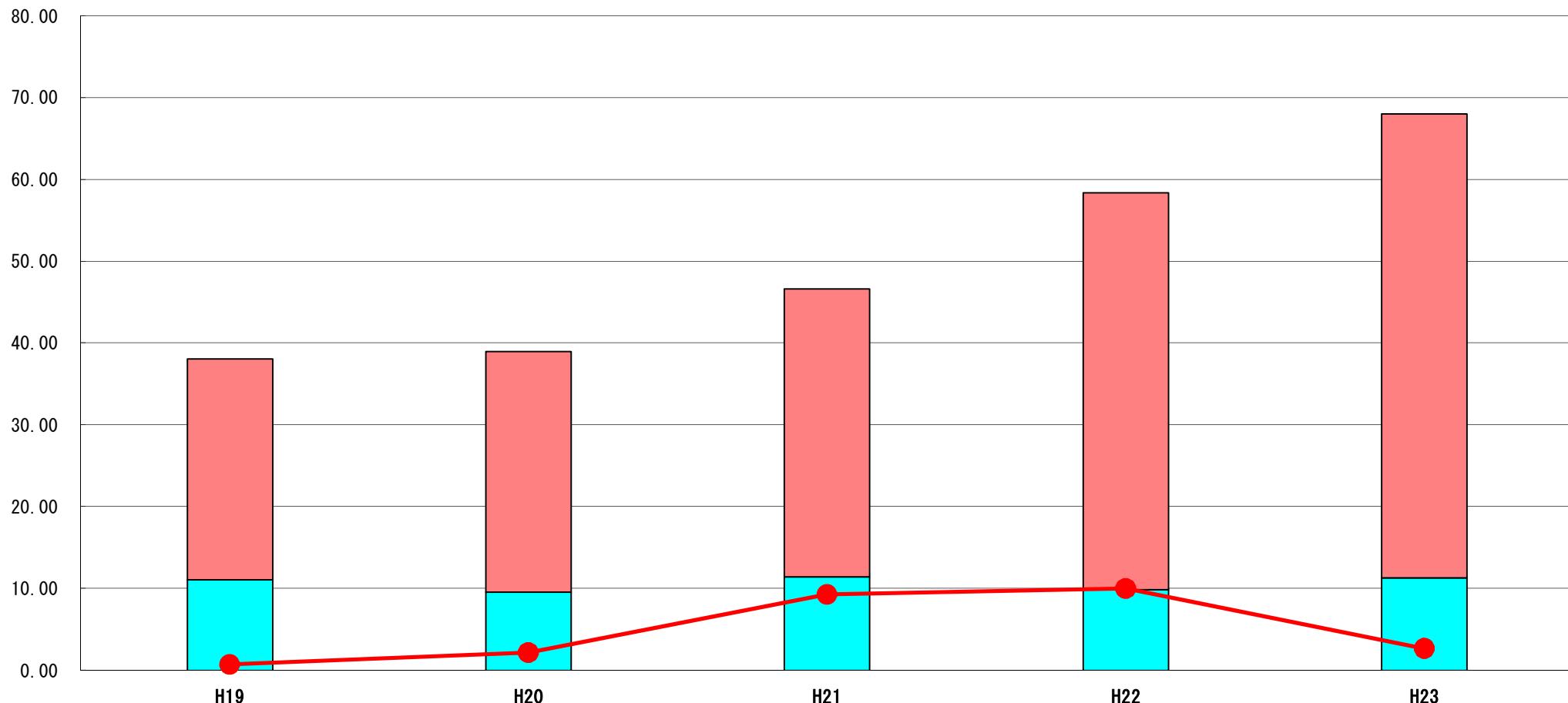
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,744,149	134,524	97.3	50,788	▲ 11.5	108.8
うち単独分	665,965	32,647	▲ 22.0	26,521	▲ 24.2	2.2
H20	1,711,690	84,320	▲ 37.3	45,820	▲ 9.8	▲ 27.5
うち単独分	905,625	44,612	36.6	22,743	▲ 14.2	50.8
H21	1,213,082	60,104	▲ 28.7	65,529	▲ 43.0	▲ 71.7
うち単独分	834,955	41,369	▲ 7.3	32,858	▲ 44.5	▲ 51.8
H22	1,319,020	65,800	9.5	64,717	▲ 1.2	10.7
うち単独分	953,236	47,552	14.9	31,931	▲ 2.8	17.7
H23	1,139,650	57,399	▲ 12.8	61,557	▲ 4.9	▲ 7.9
うち単独分	869,138	43,774	7.9	32,497	▲ 1.6	▲ 9.7
過去5年間平均	1,625,518	80,429	5.6	57,682	3.1	2.5
うち単独分	845,784	41,991	2.9	29,310	1.0	1.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

香川県まんのう町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		27.06	29.41	35.26	48.56	56.71
実質収支額		11.06	9.58	11.42	9.87	11.34
実質単年度収支		0.74	2.19	9.28	9.98	2.69

分析欄

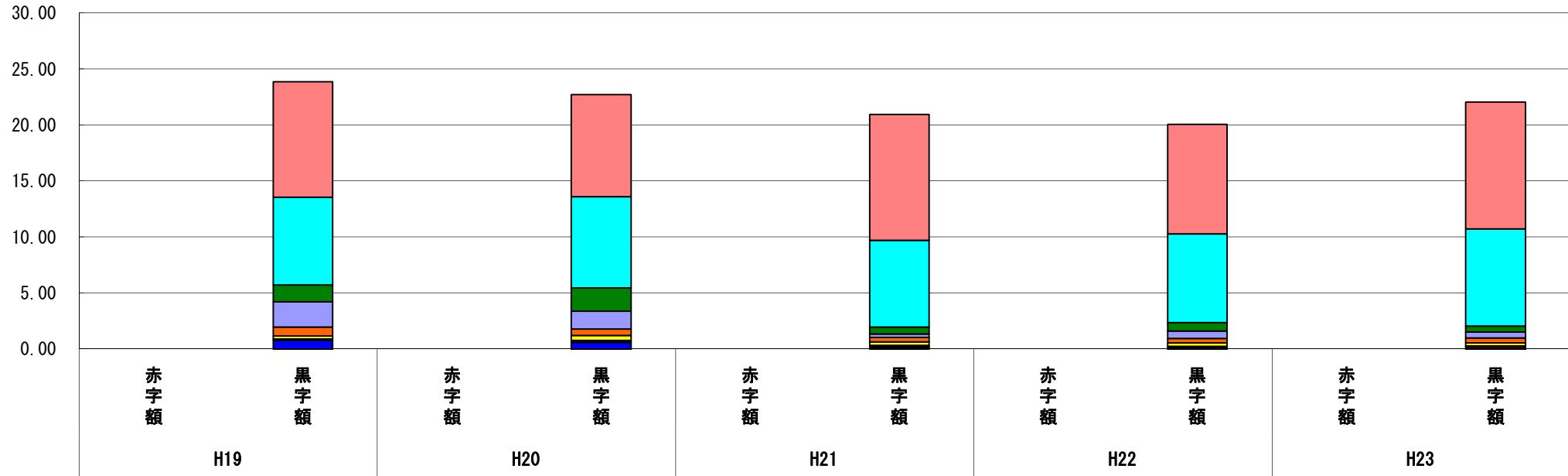
実質単年度収支は黒字を維持しているが、その比率は前年度と比較して減少している。今後、普通交付税は国の財政状況の悪化や人口減少の影響により、下降気味に推移すると思われ、さらに合併団体であるため、合併特例措置が終了する平成33年度には約10億円の減額となり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められてくることから、実質単年度収支が赤字となる可能性もあり、注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

香川県まんのう町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		10.31	9.14	11.24	9.79	11.30
水道事業会計		7.82	8.13	7.73	7.91	8.71
介護保険特別会計		1.52	2.05	0.62	0.75	0.52
国民健康保険特別会計		2.25	1.60	0.31	0.66	0.50
診療所特別会計		0.82	0.59	0.40	0.40	0.48
簡易水道特別会計		0.23	0.46	0.31	0.30	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	0.13	0.14	0.16	0.19
下水道特別会計		0.16	0.05	0.08	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.75	0.56	0.09	0.03	0.04

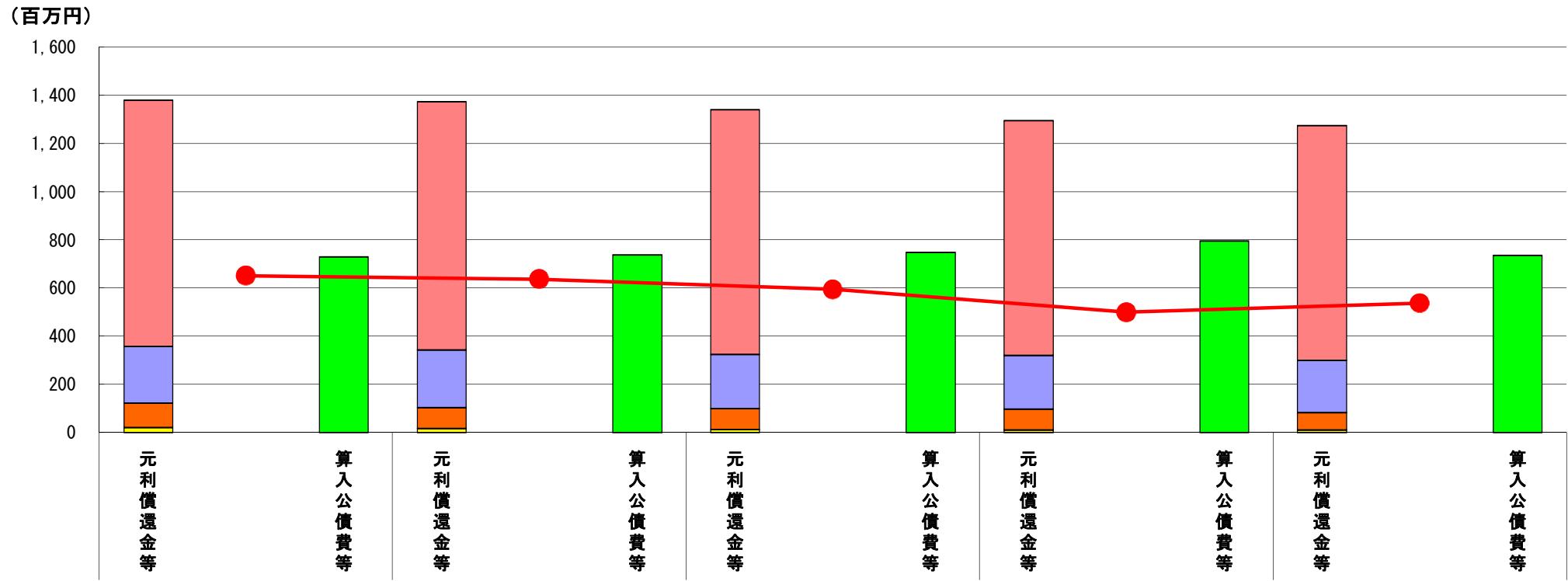
分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字となり赤字比率はない。今後も、各特別会計においては、独立採算の原則を念頭に、安易に一般会計からの繰り入れに依存することなく、長期的な経営視点に立ってなお一層の経費の削減・合理化や使用料等の改定も含めた積極的な収入確保に努める。また一般会計においては、実質収支比率同様に今後は、地方交付税の減少等一般財源の確保が厳しい状況となると思われ、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められることから、注視していく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

香川県まんのう町



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,022	1,031	1,016	973	974
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	239	226	224	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		101	86	86	86	73
	債務負担行為に基づく支出額		22	18	14	12	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		730	738	748	796	737
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		651	636	594	499	537

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均9.1%で年々減少傾向にある。主な要因は、元利償還金の減少と算入公債費等の増加によるものである。今後も選択と集中により、充当事業を厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

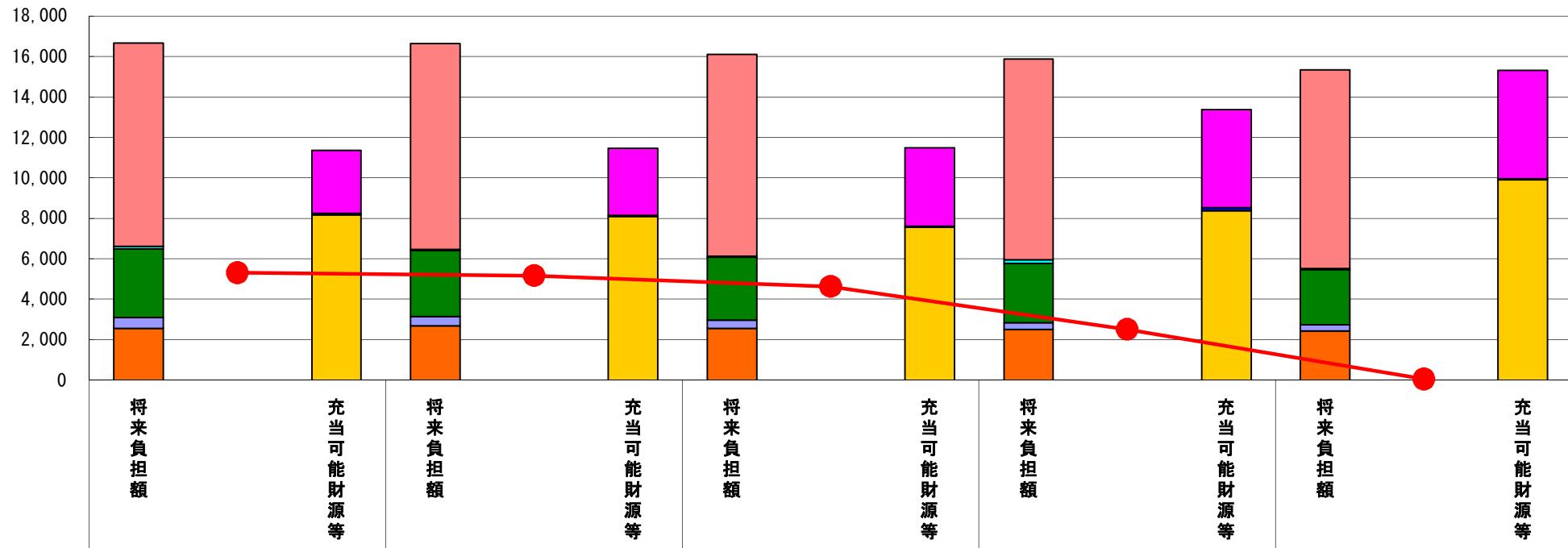
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

香川県まんのう町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,068	10,166	9,998	9,933	9,837
	債務負担行為に基づく支出予定額		113	62	53	158	40
	公営企業債等繰入見込額		3,402	3,273	3,103	2,946	2,744
	組合等負担等見込額		543	460	402	336	293
	退職手当負担見込額		2,559	2,686	2,572	2,509	2,443
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,117	3,318	3,876	4,826	5,347
	充当可能特定歳入		85	50	60	170	53
	基準財政需要額算入見込額		8,173	8,111	7,564	8,379	9,914
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,309	5,168	4,630	2,507	42

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担比率は、0.7%で年々減少傾向にある。主な要因は、一般会計の地方債現在高の減少と充当可能基金の増加である。今後、中学校改築工事、幼保一元化による施設整備等大規模事業の実施が予定されているため、地方債現在高の上昇が予想されることから、経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、決算剰余金の活用等により基金の計画的な積立てに努める。また、地方債の発行に当たっては、後年度の過重な負担とならないよう、プライマリーバランスを堅持しながら、適債事業への計画的・効果的な活用を図ることにより将来負担額の抑制に努める。